

事業コード	01040311	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略							
事業名	本社機能等移転促進事業	施策コード	04	施策名	海外取引の拡大と産業拠点の形成							
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	指標コード	03	施策目標(指標)名	企業誘致の推進と企業の投資促進					
		班名	立地推進班	(tel)	2253	担当課長名	猿橋 進	担当者名	佐々木 功			
評価対象事業(計画)の内容												
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 国では地方創生関連施策のひとつとして、地方への本社機能等の移転について、オフィス設備に対する設備投資減税や雇用促進税制等の特例措置を行い、地方における企業の拠点強化を促進させる予定である。また、全国的に地方への本社機能の移転に対して優遇制度を実施している自治体もあり、本県でも県内誘致企業の本社機能等の移転促進に向け、意向調査や移転可能性のある企業に対する企業訪問を行い、県内への本社機能等の移転促進による多様な人材雇用の場の確保を目指す必要がある。				3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内誘致企業の本社を対象に本社機能等移転に関する意向調査の実施や移転可能性のある企業に対する企業訪問を行い、県内への本社機能の移転促進による多様な人材雇用の場の確保を図るための足がかりを得ることを目的とする。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望								
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H27 年 04 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法(具体的に)) ニーズの具体的内容 県内誘致企業の本社機能等の移転に関する意向及び移転に対する支援施策を把握し、県内誘致企業の本社機能等の移転促進による多様な人材雇用の場の確保を目指す。				4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内誘致企業の本社等 達成のための手段 県内誘致企業の本社に対し、本社機能等移転に関する意向調査を行い、本社機能等移転意向ありの企業については、職員が直接本社等を訪問し、本県への本社機能等移転を促すとともに課題や企業ニーズの把握を行う。 比較した代替手段及び選択した手段の有効性 県職員や非常勤職員の企業訪問で対応できないのか。 職員が誘致企業の本社を一斉に訪問し、意向調査を実施するよりも時間や費用面で効率的である。また、民間の信用調査機関には蓄積された豊富な企業情報、全国ネットワークを活かした高い情報収集能力、全国的な統計データを活用した高い分析能力が期待できる。								
把握していない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)												
順位	事業内記	左の説明				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	本社機能等移転促進事業	県内誘致企業の本社に対して本社機能等移転に関する意向調査を民間調査会社へ委託し、移転意向ありの企業に対して企業訪問を行う。				1,203						1,203
財源内記												
左の説明												
国庫補助金												
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金												
県債												
その他												
一般財源												

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内誘致企業に対し意向調査を実施し、本社機能等の移転可能性を示した企業に対し、企業訪問を行い、県内への本社機能等の移転を促進させる。

指標	指標名	意向を示した企業への訪問件数							指標の種類
	指標式	平成27年度中に3件							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				3				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	県内誘致企業のフォローアップ訪問にて算定							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 03月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本社機能のような企業の中核機能が県内に移転されることで、これまで工場では、あまり雇用が期待できなかった総務、法務、事業企画などの事務部門や商品開発、研究開発といった技術系部門の雇用の場の拡大につながることが期待できる。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 多様な雇用の場の確保により、県内はもちろん県外転出者の雇用の受け皿としての職種が多様化し、雇用の「質」の面で効果がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 県全域を対象に企業の本社機能等の移転の可能性を探る必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他